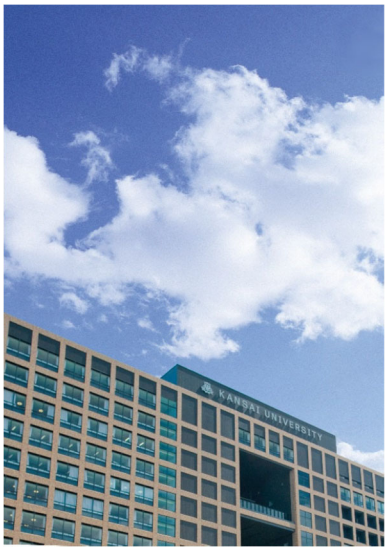
2023 年度学校評価に関する外部評価報告書

関西大学第一高等学校・第一中学校、関西大学北陽高等学校・北陽中学校、
関西大学高等部・中等部、関西大学初等部、関西大学幼稚園



2024 年 10 月

学校法人関西大学　外部評価委員会

はじめに

2023 年度の学校評価に関する外部評価結果を取りまとめた。各校の活動を丁寧にご覧いただき、貴重なご提言を賜った外部評価委員の皆様に、心より感謝を申し上げたい。

2023 年度は、５月に新型コロナウイルス感染症の取り扱いが５類に移行したことで、コロナ禍以前の教育活動に戻しつつ、コロナ禍で得た経験を生かした教育のあり方を模索しながら、各校が目指す教育をベースに、新たな教育手法も取り入れながら工夫を重ね、取り組みを進める年となった。

今回の外部評価では、「課題探求学習」の充実について、高い評価をいただいた。いくつかの例を挙げると、生徒が自ら選んだ社会的なテーマ（環境問題、テクノロジーの進展、地域社会の課題など）について調査を行い、発表や討論を通じて他者と意見を交わしながら、より深い理解を促進するなど、生徒主体の学びが実現されていること、探求学習のプロセスとして、中学校では、地域社会の課題に関するフィールドワークを通じて、情報を集める力やデータを分析するスキルを身につけ、高校ではその成果をさらに深めて議論を重ねるなど、段階的に探求力を高める教育が実践されていることなどである。

また、ＰＤＣＡサイクルをはじめとした進捗管理体制については、重点目標に基づく評価指標と取組計画の策定（Plan)、その実行計画を測定（Do)、施策効果の評価及び目標への寄与の分析（Check)、という自己点検・評価を一貫したプロセスとして捉えていることについて高い評価をいただいた。

一方で、学びの多様化を進める中、教員の負担が増加している点について、生徒の多様なニーズに対応するための工夫が求められており、一定の負担が発生することはやむを得ない部分もあるが、特定の教員に負担が集中していないか、また、教員間での適切なサポート体制を構築し、業務負担を平準化するなどの対応が必要ではないかというご指摘をいただいた。

また、幼稚園から大学までを有する本法人においては、各併設校の自己点検・評価に関して、学校間及び園との連携・接続を意識すべきというご指摘もいただいた。

頂戴したご提言を真摯に受け止め、併設校間における連携強化を図りながら、学園全体の発展に向けて改善・改革を進めたい。

2024 年 10 月

学校法人関西大学　外部評価委員会

委員長　土橋　良一

Ⅰ　外部評価実施概要

１　評価日

2024 年４月１日

２　評価者

外部評価委員４名

３　評価対象

2023 年度学校評価結果

Ⅱ　総評　外部評価委員からの意見・提言

評価者	A

今日の学校においては､集団参加に苦手意識が強い生徒やいわゆる発達障害の傾向のある生徒などに対応する「学びの多様化」が求められる一方、教員に対しては「働き方改革」が叫ばれている。こうしたなかで 教育課程編成・教育方法の工夫や、教育活動の成果を求められる学校現場にとっては、これまで以上に現状に即した評価が必要となろう。すなわち、確固たる実質を伴った、いわば制度的な圧力に屈した脱連結的な「ウィンドー・ドレッシング」ではない PDCA 的な教学マネジメント・サイクルを念頭において、常に見直しの機会を設けていくことが重要なポイントになろう。

「多様化」と「働き方改革」という一見矛盾する今日的課題と、誰がどのようにしてこの PDCA サイクルを回すのかという根本的な問題の解決には、教員の組み合わせを工夫することなどによる、「負担」の平準化・公平化が求められよう。また、しかるべき責任者の英明かつ公正なリーダーシップのもとに、条理と道理を尽くし、また、あくまでも教育現場の現実に即した議論を重ねていくべきであろう。

評価者	B

貴校・園では、課題探求学習の充実に加え、６・３・３・４制を基本とする「学制」の下、小中高大の接続・連携を視野に収めた学習・教育指導や進路指導が精力的に進められていることが理解できた。そこで、これまで自身が担当した当外部評価報告書の趣旨も説明しつつ、あらためて私見を述べたい。

生涯に亘って持続すべき「生きる力」の源泉として公教育に求められるのが、「学力の３要素」で構成される「確かな学力」に係る系統的な指導である。中教審の「高大接続答申」（平成 26 年 12 月 22 日）にあるように「確かな学力」のための教育とは、一般に、a)「知識・理解」の習得、b)「思考力・判断力・表現力等」の育成、c)「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の涵養、として説明されている。しかしながら、同答申は、そうした学力の会得を妨げる壁の問題に関連し、その習得に不備のある生徒が「そのまま選抜性の高い大学に入学した場合、一定の知識を持っていたとしても、主体性を持って他者を説得し、多様な人々と

協働して新しいことをゼロから立ち上げることのできる、社会の現場を先導するイノベーションの力を、大学において身に付けることは難しい」ことを指摘する。

こうした問題意識を一つの参考としつつ、貴学の教育の中心軸をなす「課題探求能力」の育成という教育目標の達成度をアセスメントするに当たっては、アウトプット指標の重要性もさることながら、コンピテンシーの涵養状況の測定・分析を基礎に据えた「アウトカム指標」に準拠しつつ、成果評価に臨むことが大切であると考える。その評価に当たっては、各校の教育目標を中核としながら、関西大学と連結する各教育階梯の教育目標との調和を図ることに大きく意を払うことが重要となろう。

なお、「学校評価」の大きな目的の一つが、「教育上の有効性」の自己保証、学校活動の「透明性」の確保、「アカウンタビリティの履行」を通じて、当該校等に対する社会的信頼を獲得することにある以上、文部科学省「学校評価ガイドライン(平成 28 年３月改訂)」が重要評価領域（視点例）として掲記する「安全管理」（リスクマネジメント）を参考に、同領域に関連した各校の現下の課題や懸念事項に対する将来に亘る対応策についても、積極的な記述が考慮されることを望みたい。

評価者	C

学校での取組について保護者の理解を得ることは、学校と家庭が力をあわせるという点からも極めて重要なテーマである。そのため、どの併設校園においても、そのことが話題にあがっている。保護者の理解が進んでいないことが課題になっている学校がある一方で、ポータルサイトの活用を充実させたり、懇談会で丁寧な説明を行ったりして、理解の促進を得ている併設校園もあった。こうした共通の課題にかかる取組については、関西大学の併設校園として、互いに交流し合う機会を持ち、効果的な取組について学び合うような機会があっても良いと思われた。

関西大学の併設校園は、幼稚園から高等学校まであり、それぞれの校園種では、それぞれの立場から前後の校園種との接続や連携を考えていることが、今回も色濃く伺えた。各校園種においては、一定の方向感覚を共有して力が合わせられるよう、これからも前後の校園種とのコミュニケーションを豊かにしつつ、教育実践を展開していただきたい。

外部評価にあたっては、各学校園での自己評価と各学校園に設置されている学校関係者評価委員会による評価によって、各学校園の課題の解決や改善がどのようになされつつあるかについて、今後とも注目していきたいと考えている。

評価者	D

外部評価委員会の役割は、自己点検・評価活動の客観性の担保し、各学校の教育水準の維持・向上や児童・生徒の成長を支援するとの立場から、学校運営及び教育活動における PDCA サイクルが機能しているかどうかを主な観点として、評価に当たった。

質保証システムは、第一義に、PDCA サイクルが分節的ではなく、総合的に連関するなかで１つのストーリーとして物語られていることが大切である。その点において、貴学の各併設校

においては、重点目標に基づく評価指標と取組計画の策定(Plan)、その実行結果を測定(Do)、施策効果の評価及び目標への寄与の分析（Check）という自己点検・評価を、一連のストーリーとしてとらえ、次期に向けた改善策を見出している。特に併設校（高中）における「評価指標」は、重点目標の達成に向けた道標としての役割（KPI）を担うものであり、教員アンケートの意欲的な評価結果からも、教員が行動計画を共通認識し、学校運営にあたっていることが伺える。またアンケートをよく活用していると感じた。

しかし、併設校のなかには、その教育活動が多彩であるが故に、分節的にエピソードを羅列したり、重点目標のなかに目的や対象が異なる複数の計画が混在したりするケースも散見された。現在の評価の枠組みを活用し、全校としての重点目標と部門ごとあるいはテーマごとの目標の整合性、政策のロジックを再整理することで、より重点目標の達成に向けた諸活動を展開できるようになると思料する。

各学校では併設校の特色をよく示していた。共通の課題として、中高・大学の連携があった。高校においても 2022 年度から導入された「探求」は、「自ら課題を立てる能力」の養成を目指しており、中高段階における教育によって、大学への研究教育への移行がスムーズになり、併設校出身者が大学の研究教育活動を牽引する存在になるものと思料する。小中高・大学の連携が情報共有から児童・生徒、学生交流に発展していることも確認できたので、「初等教育でのミューズ学習」を基盤に、「中高での学習」と「大学での研究」まで、生徒の発達段階や学習の段階性に応じた小中高大一貫教育のモデルが確立されることを期待している。

Ⅲ　学校別　外部評価委員からの意見・提言

１　関西大学第一高等学校・第一中学校

評価者	A

今日の学校においては、集団参加に苦手意識が強い生徒やいわゆる発達障害の傾向のある生徒などに対応する「学びの多様化」が求められる一方、教員に対しては「働き方改革」が叫ばれている。こうしたなかで 教育課程編成・教育方法の工夫や、教育活動の成果を求められる学校現場にとっては、これまで以上に現状に即した評価が必要となろう。すなわち、確固たる実質を伴った、いわば制度的な圧力に屈した脱連結的な「ウィンドー・ドレッシング」ではない PDCA 的な教学マネジメント・サイクルを念頭において、常に見直しの機会を設けていくことが重要なポイントになろう。

「多様化」と「働き方改革」という一見矛盾する今日的課題と、誰がどのようにしてこの PDCA サイクルを回すのかという根本的な問題の解決には、教員の組み合わせを工夫することなどによる、「負担」の平準化・公平化が求められよう。

貴校の学校評価報告書においては、これまでほとんどの項目において◎（大幅達成）もしくは○（達成）であったが、今回、重点目標③「より良い授業を追求する」において△（未達成）がみられるのは、道徳教育という「特別な教科」だけに、「負担」となったということはなか

ろうか。

教育内容・生徒支援に関して、「学力向上のための組織的な取組を行っている」という設問に対する教員の肯定的な回答が 59%にとどまったことも、「負担」の平準化・公平化と無関係ではなかろう。

「中高大連携事業の実践」について、「中大連携のプログラムやセミナーは存在しない」とあるが、幼稚園から小学校、中学校、高等学校、そして大学という一貫教育の条件が整っている貴校にしては残念なことである。一貫教育の徹底が、法人内諸学校の教員の組み合わせの工夫につながり、また多様な学びや経験にもつながるのではなかろうか。

評価者	B

充実した学園生活に満足しさまざまな活動に主体的にアクセスできていると感じている生徒・保護者の割合が概ねどの項目でも高かったことは、例年同様であり、総体として、貴校の正課教育・正課外教育のいずれにおいても相当程度の成功を収め得ていることがうかがえる。

このことを前提に、いくつかの点を具体的に見ていくと、モラルや規範意識の向上に関する取組が、外部の「意見」を反映させながら、教員と生徒の間、そして生徒同士の組織的連携の下で、活発に営まれていることは評価できる。同様に、生徒に対する内面指導の一環として、人権意識を育み、いじめの根絶に向けた取組も、HR での活動のほか、「いじめアンケート」を通じてその把握に努めるなど、他者への思いやりや自尊意識の向上につながる活動を創意工夫をもって継続して行おうとする姿勢も評価できる。生徒、保護者、教員のいずれも、こうした取組に確かな手ごたえを感じていることは、数値の上からも確認できる。一方で、「いじめアンケート」の結果に関する記述が、当書面中に見当らないので、上記取組が効果的に「達成」され得たのかどうかについて判断することはできなかった。

ところで、「学力向上のための組織的な取組」について、個々の教員の多大な努力で、生徒の学力の底上げが試みられているとされる一方で、学校全体としての系統的な取組に対する教員の評価はやや低い値となっている。6 年間を視野に入れた「指導計画」の策定、教科横断的授業等の企画・実施が、教員が思い描く「組織的取組」と符合するものなのか、さらなる検証が必要と思われる。なお、当書面には、記載がないが、貴校の認識する「成績下位層」若しくは「補習を必要とする生徒」の線引きがどのようになされているのか、ということが分かれば、「基礎学力向上の取組」の成果がどう発現したか、ということに関わる外部評価者としてのイメージもより具体的なものとして想起できるであろうことをここで付言しておきたい。

評価者	C

重点目標①「基礎学力ならびに幅広い教養を身につける」では、成績不振生徒のフォローが組織的になされており、さらにタブレット端末を活用することで授業がわかりやすくなったとの生徒が 90%を超えるなど、成果が確認できた。また、新図書館整備計画の策定も順調に進められ、各種検定の受験者数も、英検についてはほぼ全員が受験するなど、着実な展開が見られたとのことで、勇気づけられた。

重点目標②「豊かな人間性を育成する」では、昨年度に続き、規範意識の向上、安心安全な生活のための支援体制の構築、人権意識の涵養、関西大学が実施するセミナーへの参加奨励の取組等、バランスよく実施されていることが伺えた。達成度はどれも評価指標に照らして十分であり、素晴らしい。

重点目標③「より良い授業を追求する」では、道徳の授業力向上について、昨年度に続き目標が未達成（△）であり引き続き改善が望まれる。教科横断の研修会の実施、防災教育の充実の取組はいずれも満足のいく達成度であったことが確認できた。いうまでもなく、授業は学校教育の核となる取組である。引き続き、高みを目指していただきたい。

重点目標④「学校と家庭の連携を強固にする」では、学校と家庭の密なる連絡、Web ページの充実がはかられ、指標の全てが大幅達成（◎）であった。特に、90%以上の保護者が「ポータルサイトを有効に活用している」と回答していることは、素晴らしい。

全体を見ると重点目標の各事業の評価指標は、ほとんどがアウトプット(結果)指標である。もう少しアウトカム（成果）指標も取り入れた形のチャレンジがなされても良いのではないかと思う。

アンケートでは、昨年度に引き続き、「学校生活は楽しいと感じていますか」「この学校に入学して（させて）よかったと思いますか」について、生徒や保護者から極めて高い水準で肯定的な回答が見られ、安定感のある学校運営がなされていることが確認できた。それと同時に、「学校関係者評価委員会」による、アンケートでネガティブな反応（「１.あてはまらない」「２.あまりあてはまらない」）が概ね 20%を越える項目はコミュニケーションの持ち方と関係するのではないか、とのコメントを興味深く拝読した。この指摘をどう生かしていくか、検討がなされても良いと思われる。

評価者	D

関西大学の併設校として高い教育水準を維持し、発展していることを確認した。その証左として、アンケートから多くの生徒が学校生活を楽しんでいることがわかり、保護者からも高い評価を得ている。学校と家庭、生徒の信頼関係のなかで良好な学校運営を行っている。

学校評価について、学校運営や教育課程の PDCA サイクルとして一定の役割を果たしている。特に目的と計画は、学校評価に必要な項目を網羅しながら、重点目標ごとに取組計画を評価指標でマネジメントする枠組みを備えている。評価指標は、重点目標の達成を判断する役割(KPI)を果たし、教員共通の行動計画として整備されている。特にアンケートはよく活用していると感じた。「アンケート結果の分析」として、同一設問における生徒、保護者、教員の差違を確認することから課題や改善策を見出すこと等は、自己点検・評価活動の好事例である。

例えば、生徒アンケートの「充実した学校生活」に対しては、自由記述等から学業にも課外活動にも取り組める併設校ならではの環境等を要因として挙げている。これら要因を強みとすることで貴校の学校生活はさらに充実できるだろう。また、「入学前後のギャップ」については、ギャップがあることをアンケートで確認したところであり、今後、その原因分析と対策が待たれる。アンケートのみでの評価には限界があるが、アンケートをきっかけとして、課題を

見出し、その結果について議論する姿勢こそが学校評価に求められる機能である。教員アンケートの関連では「学力向上のための組織的取組」の肯定的な回答が低めであったものの、生徒アンケートの「工夫された授業」では 80%以上の高い評価を得ている。教員個々の努力が生徒に届いている証左と思料するが、教員側に何らかの思いがあると思料するので、議論の継続を期待したい。

評価指標の設定と達成状況（Check）について一言申し添えたい。例えば、研修会に３回参加する、研修会を２回以上実施するなど、回数を評価基準としている場合には、達成状況も回数で判断されるため、貴校で抱えている課題が解決できたのか、教員の不安は解消されたのか、生徒は成長したのか等の実態が分かりにくくなる。教員や生徒の変化をとらえるアンケート設問も指標に活用する等、複眼的に確認すると良いと感じる。

学校教育計画にある「総合的な学習・探求の時間」における「自ら課題を立てる能力」の養成は、大学教育と接続する可能性があるように思われる。学校評価の重点目標では、高大連携の教育面での記載が薄い印象だが、積極的に評価することで貴校の特色がより明確になると思われる。

２　関西大学北陽高等学校・北陽中学校

評価者	A

今日の学校においては、集団参加に苦手意識が強い生徒やいわゆる発達障害の傾向のある生徒などに対応する「学びの多様化」が求められる一方、教員に対しては「働き方改革」が叫ばれている。こうしたなかで 教育課程編成・教育方法の工夫や、教育活動の成果を求められる学校現場にとっては、これまで以上に現状に即した評価が必要となろう。すなわち、確固たる実質を伴った、いわば制度的な圧力に屈した脱連結的な「ウィンドー・ドレッシング」ではない PDCA 的な教学マネジメント・サイクルを念頭において、常に見直しの機会を設けていくことが重要なポイントになろう。

「多様化」と「働き方改革」という一見矛盾する今日的課題と、誰がどのようにしてこの PDCA サイクルを回すのかという根本的な問題の解決には、教員の組み合わせを工夫することなどによる、「負担」の平準化・公平化が求められよう。

貴校の学校評価報告書においては、重点目標①「基礎的・基本的な『確かな学力』を修得し、進路実現を果たす」の「スローラーナーへの対応」において、△（未達成）が多くみられる。「学びの多様化」への対応に苦労されておられるのではなかろうか。重点目標②「『多様な学び』を身に付けた生徒の育成」の「生徒主導」の項目において、評価指標に設定した数値にわずかながら及んでいないのも、同様に感じる。

学校運営に関して、組織運営の評価が高まっていることは評価できる。会議の有効性についても同様であり、制度的な圧力に屈した脱連結的な「ウィンドー・ドレッシング」ではない PDCA 的な教学マネジメント・サイクルの構築が可能といえよう。

教育内容に関して、スローラーナーへの対応に関する評価が低いことも、スローラーナーが

減少傾向にあるとはいえ、やはり「多様化」の問題が、貴校においては大きいのではないかと思料する。

評価者	B

貴校に入学してよかったと思う生徒･保護者の割合や学力向上への確かな手ごたえを感じている生徒の割合が高い水準を示していることは、例年通りとはいえ、貴校の正課教育、正課外教育への信頼が依然厚いことを示すものである。

このことを前提に、さらに具体的な所見を次に述べたい。

主体的に学習に向き合う資質・能力を育むため、電子機器や関連のツールを用い、授業への積極的参加を促す教育的措置が講じられ、それが生徒の側から大きな支持を得られていることは評価できる。また総合学習の機会を活用し、生徒の主体的な思考力・判断力を高めるとともに、将来を見据えて社会の仕組みを理解するために設けられた「探求学習」の時間は、設定した指標の目標値に達しなかったとはいえ、企業と学校との間の協働プロジェクト、「探求 SDGs」の推進など、意欲的な教育上の工夫が試みられ、所期の教育目標の達成への大きな手掛かりを提供するものであったと考える。

さらに、関西大学の複数学部の教育にじかに触れ、大学での「学び」を実感する機会を得たことは、併設校としての中・高と大学間の連携を通じ、そうした一貫した教育の中にいかなる「価値」を見出し、共有する教育目標の達成に向け生徒がどのような知識・理解とコンピテンシーを修得すべきかを自覚的に追い求める契機となるものと考える。こうした取組を可能な範囲で、高校段階でさらに拡充されることを期待したい。このほか、グローバルな知識・理解や感性を育むための特色ある教育上の取組がなされていることも評価したい。

なお、生徒の個性の伸長を図ることや主体的に考え判断する能力の涵養を教育目標に掲げる貴校において、受験指導にシフトした教育展開が一部でなされている点について言及したい。学校教育の一端として、こうした営みを一つの「特質」として展開することは肯定的に理解できる一方で、そうした指導を公教育上の「正課教育」の範囲外として扱う風潮もある中、法的根拠を有する「学校評価」の枠組の中で、特定の設置形態を有する学校種への進学状況に係る成果指標に照射し、その達成度をアピールすることにはやや違和感を覚える。

評価者	C

重点目標①「基礎的・基本的な『確かな学力』を修得し、進路実現を果たす」では、スローラーナー対応についてのアンケートで生徒と保護者の反応の肯定率にギャップがあり、「校長の意見書」には、「本校の取組が保護者に十分伝わっていない点は改善されていない」と考察されている。同様のギャップは進路指導にかかる質問でも確認されているとのことで、保護者への説明と理解促進が課題となっている。学校の取組が保護者に理解されることは、いうまでもなく、学校と保護者が力を合わせるという点からも重要であるため、このギャップの解消を目指して頂くことが肝要である。ただし、保護者と生徒は立場が違う以上、ある程度のギャップはあり得る。重要な課題であるだけに、当該アンケート結果を踏まえつつも、何人かの保護

者への聞き取りをするなどの他の方法も併用し、保護者の理解に係る実態の解明が発想されても良いと思料する。

重点目標②「『多様な学び』を身に付けた生徒の育成」では、「探究学習の推進」をキーワードとした授業改善が志向され、生徒アンケートで生徒主導の項目で肯定率が 90%となることを評価指標としていたが、結果は 89%でわずかに及ばなかった。「学校関係者評価委員会からの評価結果」に、中学の保護者から「高校入試がないため、目標がなく、生徒の学習意欲が高まらないのではないか」との指摘があったとの記述がみられるが、入試や模試からの＜外発的な動機づけ＞だけでなく、「探究学習」の充実を核とした授業改善等による学びへの＜内発的な動機づけ＞の育成も同じように重視され、追求されるべきであろうし、またその取組の保護者への説明も必要ではないかと思われた。

重点目標③「『コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力』を養う教育」では、高校において、英検の「２級、準２級とも取得率が約 20%下がった」ことが目についた。取り組む上での課題が示唆されるので、早急な原因の特定と改善が望まれよう。

重点目標④「大学とともに取り組む『次世代の人材育成』」では、大学連携と、進路実現のためのキャリア教育実践が目指され、中学生の時期から大学での学びに触れることができる体制が整えられている。大学併設校ならではの特徴的な取組であり、アンケートでの肯定率も上昇したとのことで、素晴らしい成果である。

評価者	D

学校評価について、適切に PDCA サイクルを機能させており、その有効性も高く、高い教育水準を維持し、向上させているものと高く評価をしたい。その証左として、アンケートからは、生徒が学校生活を楽しみ、保護者からも高い評価を得ていることが分かる。学校と家庭、生徒の信頼関係を醸成しながら良好な学校運営が行われていることが確認できた。

評価の目的は、問題が生じている場合に適切な手当てができることにあり、そのためには、取組結果の現状を定量的あるいは定性的に把握し、現状分析の結果、問題が生じているのか、問題は解消されているのかを判断することにある。

貴校の学校評価では他校の範となる学校評価が行われている。例えば、スローラーナーへの取組（重点目標①のア）において、教員アンケートの評価は低位にあるものの、補習、放課後個別指導、習熟度別授業などの対応によりスローラーナーは減少傾向にある現状を自己評価している。このことから、教員の努力を前提にしながら、スローラーナーへの対応という目的は良い方向に進んでいる、つまり現状の学校運営は成功していることが示されている。この他、重点目標②（ア、イ）に関する多様な学びについて、ICT の活用や探求学習を推進した結果、生徒アンケートで高い評価を得ていることを自己評価している。高い評価を受けながらも、成果発表会での課題の洗い出しから、次年度の課題として、（高校３年生のグローバルクラスにおいて）個人研究、ポスター発表、論文作成につながるプロジェクト運営を行うことを示唆している。さらに、重点目標③（ア、イ）に関する国際化の評価では、教員アンケート評価が 2019 年度から経年推移で上昇している要因について、国際教育部の役割等の要因を探求しながら次

期改善策を提案している。同じく英語力の涵養にあたり、長期的な目的達成のために目標値の基準を挙げている。学校運営におけるPDCAサイクルを機能させる上で、いずれも重要な取組、自己評価であり、学校評価を活用している証左である。

これら成果は、特に取組計画（Plan）に対して取組状況（Do）を整合的に説明することから、問題の有無を確認し、改善策（Act）を導く姿勢から生まれているもので、教員の方々は、高い改善志向と、評価を活用する高い力量を持っていると判断した。報告書には、生徒や教職員の姿が生き生きと描かれており、分節的になりがちな評価にあたって、生徒中心に今後の学校運営を考えていることがよく理解できた。長期目的の達成には、小さな改善の積み重ねが必要であり、今後も、「学校評価重点８項目」を基本としながら、学校評価を活用した学校運営を期待する。

３　関西大学高等部・中等部

評価者	A

今日の学校においては、集団参加に苦手意識が強い生徒やいわゆる発達障害の傾向のある生徒などに対応する「学びの多様化」が求められる一方、教員に対しては「働き方改革」が叫ばれている。こうしたなかで 教育課程編成・教育方法の工夫や、教育活動の成果を求められる学校現場にとっては、これまで以上に現状に即した評価が必要となろう。すなわち、確固たる実質を伴った、いわば制度的な圧力に屈した脱連結的な「ウィンドー・ドレッシング」ではないPDCA的な教学マネジメント・サイクルを念頭において、常に見直しの機会を設けていくことが重要なポイントになろう。

「多様化」と「働き方改革」という一見矛盾する今日的課題と、誰がどのようにしてこのPDCA サイクルを回すのかという根本的な問題の解決には、教員の組み合わせを工夫することなどによる、「負担」の平準化・公平化が求められよう。

貴校の学校評価報告書においては、重点目標①「確かな学力の定着と向上、進路の実現」において、△（未達成）がみられる。「スローラーナーへの対応」、すなわち「学びの多様化」が課題となっているのではないかと思われる。「成績が低迷した場合、補習授業で適切なフォローをしてもらえる仕組みがあると感じていますか」という設問に対して、中等部で肯定的な回答が65.1％と低くなっていることも同様である。

保護者アンケートに関して、「習熟度の遅れた生徒へのフォローや補習授業の取組が十分に行われていると思いますか」という設問に対する肯定的回答が低いことは大きな課題といえよう。

教員アンケートに関して、「学力向上のための組織的な取組を行っている」や「学力不足生徒へのフォローのために補習授業や個人指導を行っている」という設問に対する肯定的回答が低いことは、「学びの多様化」が今後進む可能性が高いことを踏まえると、大きな課題となろう。

評価者	B

生徒、保護者のいずれもが、貴校に入学したこと、そして正課・正課外の教育を問わず、そこでの指導に満足しているとの数値が高い値を示していることは、貴校の教育指導及び学校運営が効果的に営まれていることの証であり、これまで同様、十分に評価できる。このことを踏まえ、次にいくつかの点についてコメントを提起したい。

当書面を読む限り、スローラーナーへの対応に関し、精力的に個別指導が実施された一方で、生徒の側にその効果の実感があまり沸いてはいない模様とのことである（とりわけ中等部において）。その対処策として、個別生徒に応じた「学習計画」の策定の必要性が挙げられているが、そうした措置は、場合によっては、教員の責任・負担のさらなる加重につながることが危惧されるので、当書面にも別途記されているように、学校（中等部）全体で取り組めるような組織的な対策を具体的に制度化しその実施を図ることが効果的、効率的であると考える。

ところで、「探求学習の深化、充実を図る」という目標の達成状況の検証に当たり、「間接的評価手法」に拠っているとはいえ、アウトプット指標に頼りすぎることなく、生徒への「アンケート調査」の結果を介し、教える側が当初期待した「学習成果」がどう身についたかを生徒に問うという観点、すなわちアウトカム分析の視点に立って達成度評価を行ったことは適切な措置であったと思慮する。

さて、高大接続の営為に関連し、進路指導において「併設校としての使命として、関西大学に優秀な生徒を進学させることを意識」してこれを行っている、とのことであり、それへの生徒・保護者からの理解も一定程度得られていることは、数値の上から推定できる。くわえて、そうした指導が十分な成功を収め得ていることも、そのアウトプットに係る数値から確認できる。こうした取組をさらに実りあるものとしていくため、貴校の期待する「学習成果（ラーニング・アウトカム）」と、関西大学の掲げる教育目標・人材育成目標の関係性を見極め、それら双方の教育目標の調和を視野に収めつつ、貴校には、今後とも、知識・理解や必要な能力・スキルを育むことのできる教育の邁進に期待したい。

このほか、教員間の協力体制の向上に向け、学校経営における取組の効率化が図られているように見受けられることと相まって、授業力の向上、生徒指導の効果的実施に向けた教職員研修の取組も充実度を増していることは評価できる。

評価者	C

重点目標①「確かな学力の定着と向上、進路の実現」では、「学習の基礎基本の徹底」に関して、生徒質問 16「補習授業で適切なフォローをしてもらえる仕組みがあると感じていますか」の目標設定値を、昨年度の「60%以上」から「70%以上」に引き上げ、高等部（70.1%）で達成した。中等部（64.7%）はわずかに目標値に届かなかったが、実績に基づいて、目標値を更新し、さらなる高みを目指す姿に、この取組についての貴校の並々ならぬ本気度を感じることができた。是非とも継続してチャレンジを続けて頂きたい。また、ミスマッチのない進路実現、関西大学への進学者数の増加の取組については、「学校関係者評価委員会からの評価結果」や「校長の意見書」の中で、「関西大学から理系希望生徒が求められている」ことに触れ

られている。最近では、理系文系に分ける発想を越えた「文理融合」の教育が目指されているということも前提にしていただき、大学とのコミュニケーションを創って頂きたい（高校教育の自律性を考えるならば、大学からの要望を一方的に受け入れるだけでなく、むしろ高校側から大学に要望を出していくこともあり得ると思われるが、いかがであろうか)。

重点目標②「個性を伸ばす教育の実践」では、「探究学習の深化・充実」において、年間約90 団体との連携がなされ、生徒たちのプロジェクトを支える形を作っているところに目を引いた。先生方にとってはかなりの時間が費やされていると思われるが、重要な取組であるだけに、持続可能な形を構築して頂きたい。「ICT 機器を活用した先進的教育活動」では、ICT の活用が進められるに従い、これからの課題として「ICT リテラシー」「ICT モラル」の指導が必要だという指摘がみられた。貴校生徒の実態に即した、学校全体でのカリキュラムの研究・開発を期待したい。

重点目標③「教職員のさらなる資質向上及び学校経営の健全化」では、「授業力の向上」「教員研修の充実」「学校経営の健全化」の各取組の目標が達成されており、素晴らしい。また同時に、「超過勤務時間の削減」については「2022 年度と比べ時間数で 15%削減することができた」とのことで、教員として力を発揮できる環境が整えられていることが伺えた。是非ともこれらの成果を継続させてほしい。

保護者アンケートの回答率が、昨年度の 69.1%から急落し、39.6%であったことに関しては、原因の特定と回答率の改善策の策定をお願いしたい。

評価者	D

貴校は、高槻ミューズキャンパスにおいて、初等教育から高等教育までを一貫して展開できる環境にあり、併設校の中では小規模である利点を生かし、きめ細やかな教育が高い水準で行われている。その証左に、アンケートから多くの生徒が学校生活を楽しみ、保護者からも高い評価を得て、学校と家庭、生徒の間で信頼関係を醸成しながら良好な学校運営を行っている。とりわけ初等部からの教育方針でもある思考力育成（重点目標③）については、生徒は 90%近く、保護者も 70%を超える高い水準で肯定的な評価を得ており、さらに当該項目は高学年ほど肯定的回答の比率が高まっていることから、貴校の教育課程のさまざまな取組、それを支える教員の授業研究の総合的評価として高く評価できるものである。

学校教育計画の推進にあたり、その教育実践や教育の質向上に向けたストーリーを構成するエピソードは豊富にある。初等教育から高等教育までの連続性を意識しながら、国際教育、探求学習（中等部の考える科、総合的な学習の時間、高等部のプロジェクト基礎、プロジェクトゼミ等)、ICT 機器の活用など、数多くの教育活動において優れた成果を挙げ、生徒・保護者からも高い評価、納得感を得ていることに疑う余地はない。また、学校評価の活用について、例えば、教員向け ICT 研修の実施（重点目標②）が、ICT 環境を活用した授業づくりに効果を挙げたことがわかり（教員アンケート結果)、教員の努力が、生徒から高く評価されていることを把握している（生徒アンケート「ICT 環境を活用した授業」)。これは、学校評価が機能している証左である。

数多くの成果を挙げていることの裏返しになるが、貴校の報告書からは、重点目標の達成に向けたPDCAサイクルについて、全校的な観点から連関したストーリーが見えにくい側面があった。例えば、重点項目①では家庭学習の定着、基礎学習の徹底、スローラーナーの学力向上と複数の異なる計画が混在しているため、評価も個別的な記載に留まり、重点目標である「確かな学力と進路」が実現されたのかどうかの自己評価は分かりにくい印象であった。また、改善方策について、例えばスローラーナーについては、成績不振者には丁寧な対応がとられていると説明しながら課題に挙げている。依然として補習を必要とする生徒が存在するのか、その生徒は多数なのか少数なのか、課題の大小について評価ができない部分もあった。優れた取組ごとの評価はよく理解できたので、重点目標ごとの達成状況や課題についても検討することで、より適切な次期の重点目標や取組計画が設定しやすくなるものと思料する。

４　関西大学初等部

評価者	A

今日の学校においては、集団参加に苦手意識が強い生徒やいわゆる発達障害の傾向のある生徒などに対応する「学びの多様化」が求められる一方、教員に対しては「働き方改革」が叫ばれている。こうしたなかで 教育課程編成・教育方法の工夫や、教育活動の成果を求められる学校現場にとっては、これまで以上に現状に即した評価が必要となろう。すなわち、確固たる実質を伴った、いわば制度的な圧力に屈した脱連結的な「ウィンドー・ドレッシング」ではないPDCA的な教学マネジメント・サイクルを念頭において、常に見直しの機会を設けていくことが重要なポイントになろう。

「多様化」と「働き方改革」という一見矛盾する今日的課題と、誰がどのようにしてこのPDCA サイクルを回すのかという根本的な問題の解決には、教員の組み合わせを工夫することなどによる、「負担」の平準化・公平化が求められよう。

貴校の学校評価報告書においては、すべての項目において◎（大幅達成）もしくは○（達成）となっており、高く評価できる。

教員アンケートに関して、「中等部接続に向けたカリキュラム作成」への低評価は、一貫教育の充実において大きな課題といえよう。保護者アンケートに関して、「中等部進学に向けた適切な情報提供」への肯定的評価の急減も同様である。その一方で、関西大学との連携に関する肯定的評価が、新たな連携活動によって大幅に増加していることは、評価できる。

児童アンケートに関して、授業評価に対する肯定的評価がやや低いことは、「学びの多様化」が影響しているのではないかと危惧される。

評価者	B

貴校の教育提供の在り方（教育方法、教育指導にとどまらず、そのために用意されたツールを含め）、正課・正課外での教育支援において、それらが充実したものでかつ効果的に展開されていることは、これまでどおり児童の満足度アンケート結果が概ね高い数値を示しているこ

とから見て明らかである。このことを前提に、次に具体的な点について所要のコメントを提示したい。

児童の学力向上に向け、IT 環境の整備・活用に加え、教員一丸となって授業力向上のための活動に専念しているほか、アウトプット評価の視点から学習成果の検証も適切になされている。また図書館機能を通じた教育を有為に進めるべく、「探求学習」の一環として行われている「わくわく館」「はてな館」の取組は評価できる。

そして「国際理解教育の推進」に関しては、異なる国々の学校等と学年別に交流する取組を実施することにより、語学力の向上のみならず、国際理解、とりわけ「異文化理解力・文化的対応力(Cultural Competency)」の目を育むことにも繋がるなど、グローバル・レベルでの共生社会へ参加する上で必要な感性を涵養することが期待できる。

このほか、入学者受入れの重要な一翼を担う活動である「学校説明会」「オープンスクール」のいずれも、参加型の催しとして営まれ、学校の魅力を存分に発揮させる場として効果的に機能していることは、高い出願率を達成していることがその証左となっている。

なお、「特別支援教育」に関するシステムの構築・運用に当たっては、教員間で情報共有されていない児童について、潜在的な存在可能性に係る事象への注意を怠らないことと併せ、情報共有されている児童についても、その児童（とそこで注意喚起の対象となっている事象）に秘められた固有の（将来発展につながる）個性・特質、その他の要因（を持続・向上させることの大切さ）に一定の意を払いつつ、所要の指導や配慮を行うことが望まれる。

評価者	C

重点目標①「本校教育の柱である思考力育成の取り組みのさらなる充実を図るとともに、I授業研究に積極的に取り組むこと」では、いずれも目標を達成している。とりわけ、「安定した学級経営と学力向上」では校長による毎日の見回りや外部講師の招へいによる授業研究の取組、「図書館教育の充実」では子どもが興味を持ちそうなブースの設置、「国際理解教育の推進」では英語圏だけでなくアジア圏の国々との交流などの取組が工夫に満ちていて素晴らしいと感じた。

重点目標②「良好な校風醸成の基盤となる生活規範、倫理観、人権意識の向上等について全教育活動を通じて推進すること」でも、全ての取組で目標を達成している。とりわけ、「生徒指導・人権教育の充実」では「子どもを語る会」や「人権教育講演会」の取組、「特別活動の推進」では「たてわり」活動の充実などの取組が素晴らしいと感じられた。

重点目標③「管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること」でも、全ての取組で目標を達成している。とりわけ、「安全管理・指導」では教育後援会（保護者）との連携、「給食・アレルギー対策の実施」では全教員参加の研修会の実施、「より多くの出願をめざす入学試験の実施」ではオープンスクールや幼児教室訪問、「中等部・保護者・大学との連携の充実」では、初等部・中等部の全教員参加による連携会議の開催などの取組の素晴らしさが目についた。

報告書からは、学校関係者評価委員会が貴校の教育実践の「改善」のために機能しているこ

とも確認できた。例えば、保護者アンケートにおける「中等部進学に向けて必要な情報を得ることができたと思われますか」の項目への否定的評価が増加しているとの学校関係者評価委員会からの指摘に対して、「校長の意見書」では「早い段階で保護者の皆様に適切な情報提供を実施すること」が示されていた。また、児童アンケートにおいて、「いじめやなかまはずれなどをしていませんか」だけでなく「いじめやなかまはずれをされていないか」など、「された側」の立場からの質問も必要ではないかとの提起がなされたが、これも「校長の意見書」では「非常に大切な視点」との立場から、来年度ではそうした「質問項目を入れ、実態を把握していきたい」との記述が見られた。このようにして自己評価の結果が、学校関係者評価委員会からの提言に結びつき、それが校長の方針として生かされているという形は、貴校の評価システムが実際に機能していることを示唆しており、素晴らしい。

評価者	D

自己評価について、保護者アンケートは高い水準で肯定的であり、児童アンケートからは学校生活を楽しいと感じながら、貴校の重点目標のひとつである「思考力」を体得したとする児童も90%を超え、教育課程も高い水準で維持している。保護者の理解も得ながら、良好に学校を運営しており、適切にPDCAサイクルを構築していると高く評価したい。

良好な学校運営を支えるシステムとして学校評価をよく活用していると感じた。特に目的と計画(Plan)について、教育計画において教育課程全体計画により年度目標と重点内容を定め、目標達成に向けて計画を実行する体制となっている。また計画を分かりやすく図で示しており、計画を教員が共有する上で優れた取組である。さらに、「重点目標」を自己評価の対象とすることで、学校評価に必要な項目を網羅しながら、貴校が目指す特色ある教育実践の成果を振り返ることができている。くわえて、アンケートをよく活用していると感じ、児童への設問も無理なく回答できるよう十分配慮されたものであった。アンケート分析では、肯定的意見のある項目を評価しながら、否定的意見を持つ児童、保護者への配慮も自己評価しており、改善に向けた姿勢として他校の範となる取組であると思料する。

貴校の教育実践について、ICTの活用、ミューズ学習、国際理解教育等は、とりわけ各教科及び各学年で横断的に展開され、1年生から順次的に児童の成長に寄与する教育体系として先導的なものである。高い教育水準は、教員の日常的な授業研究の成果であり、授業研究発表会に500名以上の参加を得たことはその証左である。研究部では、AIの登場を背景に批判的思考力の養成という時機を得た課題を設定している。授業研究の成果を教育にフィードバックする学園横断的な活動が思考力育成に寄与しており、このような好事例も積極的に自己評価してよいと思料する。

児童アンケートによる評価や、全国学力調査の結果等の課題を認識しているが、重点目標である思考力育成は、ミューズ学習やICTの活用等によって、外部から評価を得ているので、良い教育実践を伸ばすことを軸にPDCAサイクルを機能させていくことを期待する。

中高・大学との連携にも努めており、ミューズ学習は、中高の探求、大学での研究とつながり、またICT活用の情報活用能力スタンダードは、中高・大学につながる教育要素と思われる。

学校種間でのさらなる教育連携を進め、児童・生徒の発達段階に沿った併設校の一貫教育モデルをより一層先導していくことを期待する。

５　関西大学幼稚園

評価者	A

今日の幼児教育においては、集団参加に苦手意識が強い園児やいわゆる発達障害の傾向のある園児などに対応する「学びの多様化」が求められる一方、教員に対しては「働き方改革」が叫ばれている。こうしたなかで 教育課程編成・教育方法の工夫や、教育活動の成果を求められる教育現場にとっては、これまで以上に現状に即した評価が必要となろう。

その意味で、「関西大学幼稚園教育課程」における内容と幼稚園教育要領の５領域（「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」）とに焦点をあてた評価方式は高く評価できる。すなわち、入園式・健康診断・進級式・５月の節句・七夕・夏の夜のつどい・お月見・園外保育・運動月間・園外保育（親子）・冬至・お餅つき・豆まき・ひなまつり・お店屋さん・お別れ会の各内容と、幼稚園教育要領の５領域のねらいとの関連が明確に示され、また保護者からの理解度も高いことが明快である。

ただし保護者アンケートの内容については明確であるが、教員アンケートについては記述がなく、「現状の説明」や「今後の取り組み」がそれに相当すると思われるが、幼稚園運営に関する組織運営の評価や会議の有効性などについての評価が不明である。

「多様化」と「働き方改革」という一見矛盾する今日的課題の解決には、教員の組み合わせを工夫することなどによる、「負担」の平準化・公平化が求められよう。

関西大学国際部との連携、関西大学文化会を通じた大学生との交流、関西大学大学院心理学研究科の短期実習など、幼稚園から大学までという一貫教育の条件が整っていることを生かした取組は高く評価できる。

評価者	B

貴園のこのたびの学校評価は、「健康」「環境」「言葉」を含む５領域に焦点を当て、園の活動の有為性の検証を試みるものであった。

これら５領域での指導を通じた目的・目標の相対的特色を私なりにまとめると、a)季節の移ろいを通じ、自然の中に生きる自己の存在を自覚してもらう、b)人に対する思いやりの気持ちを育む、c)自立的・自律的な「人」に育つよう、そのために必要な感性や能力などを育む、d)自身の思ったこと、考えたことを他者に伝えることができるようになる、e)他者と協働で社会生活を営む上で必要な「決まり」を守ることの大切さを教える、f)日本そして地域社会に受け継がれてきた伝統文化を継承することの大切さを理解してもらう、の６点に集約できよう。

こうした指導上の目的・目標がほぼ達成できたことは、アンケート結果における保護者からの賛同が極めて高い数値を示したことからも明らかである。そして、当報告書の記述にもあるように、多様に展開されてきた行事が、子ども一人ひとりが「他児と一緒に時間や場所を共有」

し合う中で、「自ら考え行動する様々な経験」として、小学校以降に接続する集団の中で過ごしていく上で必要な大きな力を涵養していくことに繋がるものであることがよく理解できた。併せて、貴園のそうした営みが、園と保護者との信頼関係、教員と子どもとの間の「安心できる関係」を基礎に成立していることで、その有効性が高められていることも理解できた。

最後に、リスクマネジメントの観点に照らして鑑みると、貴園の教育の相当部分が自然とのふれあいや地域とのかかわりの中で営まれていることに伴い、熱中症対策や（蚊などの）病害虫対策などにも細心の注意を払いつつ、教員等による熱心な指導がなされていることが推測できる。さまざまな活動や行事の折に、そうした深甚な配慮がなされ得ていることについて、今後の評価報告書で少しでも言及していれば、貴園への保護者や社会からの信頼度はさらに増すことが期待できよう。

評価者	C

「関西大学幼稚園教育課程」における教育内容と、幼稚園教育要領の５領域の関連に焦点を当てて、５年間をかけてすべての教育内容について点検・評価することになっている。４年目にあたる今年度も、年少組、年中組、年長組において、「クラス懇談会」に集まった保護者を対象にしてアンケート調査を行い、教育内容と幼稚園教育要領の５領域との関連を伝えたうえで、そこで実際に参観した教育内容が幼稚園教育要領の５領域と「関連している」と思ったかどうかを調べた結果が、保護者の自由記述とともに報告されている。結果は、「幼稚園教育要領の５領域と関連している」と考える保護者が 100％あるいは 100％近くおり、どの教育内容についても極めて良好な理解状況となっており、素晴らしい。

一般に、幼稚園教育の内容については、そこにどのような教育的な狙いが組み込まれているか、他の校種の場合に比べて把握することが容易ではないことが多い。その意味で、実例も見てもらいながら、「クラス懇談会」の中で、丁寧に説明し、保護者の理解を引き出そうとする取組は、特に幼児教育の条件を整える上で極めて重要といえる。是非とも継続的な取組としていただきたい。

さて、「評価」は「評定」とは違い、「改善」を目的として行われるという意味合いが強いことをここでもう一度確認しておきたい。毎年、ほぼ「改善」の余地がないという報告は、何よりもとても素晴らしいと感じる一方で、「評価」の手法が適切に「改善」を示唆できる形で機能していないのではないかという疑問を感じさせることも事実である。例えば、園長の意見書に「アンケートの初回に今後の改善のために協力していただきたい旨を伝えているが、B 回答の方の理由の記述がなかった」との記載があるが、何かそうした理由を記述しにくい状況があるために、ポジティブな反応しか得ることができていないのではないだろうか、と疑ってみることも必要かもしれない。また、教員アンケートでは全ての項目に対して、全ての教員が同じ反応をしている。当該アンケートの重要性を否定するものではないが、これらの項目だけで知るべきことを知ることができているのかどうか、あるいは「評価」の本来の目的である「改善」が示唆され得る形で機能しているのか、についても検討があって良さそうに感じる。

評価者	D

幼稚園教育では、児童の人格形成において保護者の不安を取り除き、児童の成長にあたって保護者と共通の理解を得ることが重要である。貴園では、「クラス懇談会」における保護者との直接の関わりと、保護者及び教員へのアンケート調査を中心とした評価活動が、貴園の教育活動と一体となって、保護者との信頼関係の醸成に欠かせない取組として定着しており、高く評価したい。

評価軸として、文部科学省「幼稚園教育要領」に定める育みたい資質・能力とその活動（5領域）と、貴園策定の「関西大学幼稚園教育課程」との関連に焦点をあてている。保護者がこうした文書を参照する機会は少ないと思われるが、事前に手紙で周知した上で懇談会においても説明することにより、保護者へ理解を促している。その結果、保護者アンケート結果（自由記述）によれば、園の教育は、文部科学省「幼稚園教育要領」に定める「育みたい資質・能力」を達成しているとの安心感を得られている。保護者と貴園との間で、教育理念・活動について共有の理解を醸成していることを自己評価しており、貴園の学校評価は有効に機能している。とりわけ、保護者アンケートの自由記述を通じて、園児の成長や気持ちを受け止めながら、次期に向けた改善事項を考察しており、自己評価を活用した改善策も適切に提案している。また、教員アンケートから、教員全体で園の方針に意識的に取り組んでいることが分かる。さらに、機関紙「はぐくみ」からも、教員全体で園児の年次的な成長の様子、時には園児同士の衝突や葛藤の様子を分かりやすく記録・報告しており、児童を中心とした教育実践が行われている様子が理解できた。

こうした一連の自己評価から、保護者との共通理解のみならず、園児一人ひとりの発達に応じたより良い保育を目指していることが分かる。小学校教育課程との接続にも配慮した教育活動を展開するなど、貴園の教育課程の完成度は極めて高く、また高い水準を維持していることが分かる。七夕の笹飾りづくり体験など、教育内容を保護者と共有することは、利害関係者をエンパワーメントする参加型評価のひとつの類型として、効果の高い取組であり、保護者との連携を大切にしたい貴園の創意工夫は随所に現れている。

コロナ禍を越えつつある本年度の取組も、単に以前の環境に戻すことなく、園児にとって何が大切なことであるのか、保護者や園児の不安を受け止めてきた結果として、今日の教育が行われている。今回の学校評価で得られた教訓をもって、今後の貴園のさらなる発展に期待する。

Ⅳ　外部評価を受けての学校の所見・改善策等

１　関西大学第一高等学校・第一中学校【学校長名　　狩場　治秀　】

2023 年度学校評価に対し、外部評価委員の皆さまから貴重なご提言を頂戴いたしましたことに感謝申し上げる。外部評価委員の皆さまからの提言を真摯に受け止め、以下に本校の課題に対する改善策や取り組みについて述べさせていただく。

まず、「中高大連携事業の実践」についてご提言をいただいた。本校は関西大学千里山キャンパスに隣接しているにもかかわらず、連携事業が思うように進んでいなかった。しかし、2023 年 12 月に景風館が竣工し、それを生かした連携事業はできないかと試行錯誤した結果、2024 年 11 月 21 日に高校１・２年約 800 名を対象として、関西大学の７つの学部を一高に招待し、「関大セミナージャンボリー」と題して、学部紹介と学びについてのセミナーを行うこととした。当日都合のつかなかったその他の学部は、別日にそれぞれ行う予定である。これを行うことによって、本校の生徒たちも自らの見聞を広げる新たな試みとして大いに期待している。

そして、「より良い授業を追求する」において、道徳の授業力向上についてご提言をいただいた。道徳の授業に関しては、教科書を中心としたものが主流であったが、2023 年度より「道徳教育推進委員会」の構成メンバーに、今までの校長、中学教頭、中学各部主任に加えて、中学各学年主任も参画することとした。学年の生の声を吸い上げることによって、キャリアガイダンスや平和学習等にも取り組んで、充実を図っている。

最後に生徒アンケートで「入学前後のギャップ」があることについての提言については、実際生徒がどのようなギャップを感じているのか、生徒とのコミュニケーションをしっかりと持つようにし、原因を明確化することが課題だと捉えている。原因を明らかにしたうえで、具体的な対策を今後講じていきたいと考えている。

このような改善策を鑑みながら、生徒・保護者の本校に対する満足度を高い水準で維持していけるように、より一層努力していく所存である。

２　関西大学北陽高等学校・北陽中学校【学校長名　　田中　敦夫　】

外部評価委員会においては、報告書をお読みいただき、多くの意見と提言に感謝申し上げる。さまざまな意見と提言を受け止め、改善策を講じ、さらに魅力ある学校にしていきたい。

そのためには、学校運営における PDCA サイクルを機能させ、取組計画（Plan）に対して取組状況（Do）を具体的に説明し、問題の有無を確認し、評価（Check）する。そして、対策を立て改善(Action)していく手法については、評価していただいた。ただ、受験指導にシフトした教育展開が一部でなされていて、その達成度をアピールすることに対して問題提起があった。この点については、授業と生徒の自主的な取組の延長上に、受験があると考えており、志望理由を明確にし、学力に見合った進学先を選択するように指導している。関西大学をメインに評価指標を示すとともに、生徒一人ひとりの希望が叶う学校として、他の設置形態の学校種への評価指標も示している。

2022 年度より本校のビジョン・政策目標の中で特に重点的に取り組んでいる「自ら学び、自ら考える力を育てる探究学習の推進」と「国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成」を中心に重点目標を設定した。

一点目について、「主体的・対話的で深い学び」において、生徒参加型、対話型の授業については、目標を達成しており、探究学習の授業を核とした授業改善が＜内発的な動機づけ＞になり、高校生だけでなく、中学生に対しても学習意欲を高められるよう指導していきたい。ま

た、「高校入試がないため、目標がない」と考えている中学校の保護者には、このことを周知していきたい。

二点目は、教員アンケートの国際化の評価が上昇し、グローバルな知識・理解や感性を育むための特色ある教育上の取組に関しても評価いただいた。しかし、英検取得率については、「２級、準２級とも取得率が約 20％下がった」ことに対して指摘があった。このことについては、中学校に続き、2022 年度に、高校で学習指導要領が改訂され、英語の４技能をバランスよく学習することが求められている。中学校では、取得率の目標値を達成し成果を上げているが、高校は、2022 年度に入学した生徒から、新たな取り組みを行っており、2024 年度の学校評価において、取得率が目標値を達成するか、結果を待ちたい。また、グローバルクラス一期生の成果と課題についても、記載することにする。

上記以外に、多くの委員に指摘されているスローラーナーの対応については、様々な原因で生じる学力差の克服という「学びの多様化」と教員の「働き方改革」という一見矛盾する課題を解決しなければならない。スローラーナーへの取組において、補習や個別指導など教員の努力を前提にしながら、スローラーナーの対応という目的は良い方向に進んでいると指摘していただいた。この状況を続けるためにも、業務の改善などにより教員の負担軽減の努力をしていきたい。

最後に、いくつかのアンケート項目の結果について、生徒と保護者の間にギャップがある件については、学校評価委員会で、PTA 役員の委員から具体的に聞き取り、教育活動の改善につなげ、保護者の理解を得ていきたい。

以上、各委員のご指摘を踏まえ、関西大学の併設校としてふさわしい学力を培い、一人でも多くの生徒を関西大学へ送り出したい。さらに、知徳体の調和のとれた人材を育成し、社会貢献、国際貢献ができる人材を社会に送り出す学校を目指していく。

３　関西大学高等部・中等部【学校長名　　松村　湖生　】

2023年度は、校長、教頭の新体制のもと、コロナ禍以前の教育活動に戻しつつ、新しい学校文化の構築を目指し、全教職員と丁寧にコミュニケーションを取りながら、教育活動を進めていくことができた。

また、前期総括や年度末総括の手法を2022年度から大きく変え、各分掌や学年が各課題に基づいた具体的な改善策を打ち出し、全体で共有するよう努めたところ、少しずつではあるが、教員の意識改革及び業務改善につながってきた。さらに、各主任との面談を重視し、どのような課題意識をもって改善策を考えているのかを校長として把握し、スピード感を重視して行動に移してきたことは、各教員や保護者との良好な信頼関係にもつながったと考えている。特に教員との関係では、教員アンケートにおける「管理職と教員との連携」の肯定的回答が大きく増えたことは成果として捉えている。

今回、外部評価委員の皆様からいただいたご意見・ご指摘を踏まえ、本校のさまざまな取り組みに対して課題を明確にし、探究学習や国際理解教育、ICT活用など、より特色を生かしていけるよう、教育活動の充実に努めていきたい。

ご指摘を踏まえた改善策については、以下の３点である。

（１）学力の向上・スローラーナーへの対応について

生徒・保護者アンケートにおける「スローラーナーへの対応」に対する取り組みについては、ご指摘の通り課題があると捉えている。そこで、2024年度は、全教科を対象として、定期考査ごとに授業内容の理解度や定着度を確認し、苦手分野がある生徒については、復習と基礎学力の定着を図るため、「フォローアップ補習」を実施することとした。この補習については、学年ごとの取組に終わることなく、学校全体としての位置付けとするため、教頭が関係主任と協議し、校長が年度当初に提示したものである。また、１年間のこの取り組みについては、年度末にその成果と課題を検証し、次年度につなげていきたい。

（２）高大の接続について

本校は関西大学の併設校であり、関西大学の学是「学の実化」に基づいた教育理念を掲げており、本校で育てた優秀な生徒を関西大学へ進学させることが大きな使命である。そこで、近年、社会的な課題となっている理系人材の育成に対応すべく、2023年度には本校としても生徒の進路の幅を広げることも視野に入れ、理系教育の充実を重点項目に加えた。しかし、ご指摘にもあるように、理系文系に分ける発想を超えた「文理融合」の教育は必要であり、今後、大学や法人と十分にコミュニケーションをとりながら、高大接続の教育活動を進めていきたい。

（３）重点目標の設定について

重点項目の１つとして「確かな学力の定着と向上、進路の実現」を挙げた。この項目については、ご指摘にあったように評価が複数の個別的な記載になっており、進路の実現についての評価がわかりにくい。生徒たち一人ひとりの進路のミスマッチをなくし、そのための確かな学力が定着できたかどうかを自己評価できるよう整理して設定していきたい。

また、PDCAサイクル的な教学マネジメント・サイクルを念頭におき、常に見直しの機会を設けながら教育活動を進めていきたい。

４　関西大学初等部【学校長名　　長戸　基　】

学校評価報告書に対し､外部評価委員の皆様から貴重なご意見を頂戴したことに感謝申し上げる。

外部評価委員の皆様からは、本校の評価システムに関して「良好な学校運営を支えるシステムとして学校評価をよく活用していると感じた」「学校関係者評価委員会が貴校の教育実践の改善のために機能していることが確認できた」「自己評価の結果が、学校関係者評価委員会からの提言に結びつき、それが校長の方針として生かされているという形は、貴校の評価システムが実際に機能していることを示唆しており、素晴らしい」「アンケート分析では、肯定的意見のある項目を評価しながら、否定的意見を持つ児童、保護者への配慮も自己評価しており、改善に向けた姿勢として他校の範となる取組であると思料する」など、過分な評価をいただいた。今後も、評価システムを適切に運用し、教育活動の改善に努めていきたい。

以下に本校の課題に対する改善策や取り組みについて述べさせていただく。

（1）「特別支援教育」に関するシステムの構築・運用について

外部評価委員の皆様より「教員間で情報共有されていない児童について、潜在的な存在可能性への注意を怠らないこと」「情報共有されている児童についても、その児童に秘められた固有の個性・特質等に配慮が必要」とのご示唆をいただいた。

2023 年度の特別支援教育に関しては、特別支援コーディネーター（1名）に負担がかかり、「特別支援連携会議」での情報共有が中心であった。このため、2024 年度は特別支援コーディネーターとともに業務を担う「特別支援コーディネートチーム（4名）」を設定することで、より組織的な対応が行えるような支援体制を構築した。この新たな支援体制により「個別の教育支援計画」の策定、外部の専門家を招いての巡回指導・相談を定期的に実施するなど、本年度は具体的かつ有効な支援を実施することができている。

今後も外部評価委員の皆様からいただいたご示唆に留意しつつ、指導及び配慮・支援を行っていきたい。

（2）「中等部接続に向けたカリキュラム作成」について

「中等部接続に向けたカリキュラム作成への低評価（教員アンケート）は、一貫教育の充実において大きな課題といえよう」とのご指摘を受けている。

ご指摘の点については学校としても大きな課題と捉えており、本年度はカリキュラム作成の前提である「初等部・中等部の連携」に注力している。具体的には、初等部・中等部の全教員が参加する初中連携会議において初等部・中等部でお互いに目指す方向・取組を共有するとともに、初等部・中等部で合同開催する研究発表会等を実施するなど、教員間の交流を活性化し、初中高等部の連携体制を改善しているところである。今後、連携を進めていくことを通して、中等部接続に向けたカリキュラム作成へとつなげていきたい。

以上、二点について述べたが、今後も本校教育活動の改善を行い、初等部の教育の充実・発展を推進していく所存である。

5　関西大学幼稚園【園長名　　藤川　友香　】

外部評価委員の先生方には、2023 年度学校評価報告書をお読みいただき、貴重なご意見とご教示をいただき感謝申し上げる。外部評価委員の先生方のご意見を真摯に受け止め、今後の教育活動に生かしていきたいと考える。

最初に、保護者アンケート結果について、「保護者からの理解度も高いことも明快である。」「アンケート結果における保護者からの賛同が極めて高い数値を示したことからも明らかである。」など、幼児教育は家庭との連携が重要であり、保護者に理解を深めていただけるように努めてきたことを認めていただき、とても励みになった。これからも、教育内容のねらいを直接伝えられるクラス懇談会を充実させる。学校評価の取り組みは、本園の教育内容、教育活動をより良く改善するためのものだと理解しており、保護者アンケートもその 1 つと捉えている。クラス懇談会の場でアンケートに協力いただくことで、100%回収はできているが、ご指摘にあるように B 回答の理由が記載されていないことについては、改善を検討したいと思う。次に、「熱中症対策や（蚊などの）病害虫対策などにも細心の注意を払いつつ、教員等に

よる熱心な指導がなされていることは推測できる。」とのご意見については、近年の異常気象による対応についても今後記載することを検討する。「一般に、幼稚園教育の内容については、そこにどのような教育的な狙いが組み込まれているか、他の校種の場合に比べて把握することが容易ではないことが多い。」とのお言葉には、クラス懇談会で取り組みのねらいを子どもの様子を交えたり、実際に体験してもらうことで保護者に理解を深めてもらうことの有効性を認めいただき、今後も継続していく。

2023 年度は、5 月 8 日に感染症法の位置づけが変わり、コロナ禍前の保育に戻していった。コロナ禍では中止していた外国人留学生との交流、本学文化会（邦楽部・交響楽団）の学生による演奏、年長組のおやつ作りを再開した。コロナ禍の経験により、教職員で子どもにとって大切なこと、こだわりたいことを確認しあうことができ、今に繋がっていると感じている。「コロナ禍を越えつつある本年度の取組も、単に以前の環境に戻すことなく、園児にとって何が大切なことであるのか、保護者や園児の不安を受け止めてきた結果として、今日の教育が行われている。」とのお言葉をいただき、コロナ禍を経て教職員一同がより一丸となり、より良い幼児教育を目指して精進していこうと強く思った。また、一人ひとりの子どもを大事にしてきた歴史ある本園の教育を、時代の変化とともに変化させたほうがよいことと、変えずに守るべきことをしっかり確かめ、子育てに不安を抱える保護者の気持ちにも寄り添いながら家庭と幼稚園の両輪で未来ある子どもたちのために懸命に邁進していく所存である。

参　考

外部評価委員会規程

制定　平成21年１月29日

（設置）

第１条　学校法人関西大学における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外有識者による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させることを目的として、外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（構成）

第２条　委員会は、次の者をもって構成する。

（１）　常任理事会が指名する常勤の役員

（２）　理事長が委嘱する学外有識者　５名程度

（委員長）

第３条　委員会に、委員長を置く。

２　委員長は、委員会を代表し、その業務を統括する。

（委員長の選任）

第４条　委員長は、第２条第１号に規定する常勤の役員のうちから委員会において選出する。

（委員の任期）

第５条　第２条第１号の委員の任期は、役職在任中とする。

２　第２条第２号の委員の任期は、３年とする。ただし、再任を妨げない。

３　前項の委員に欠員が生じたときは、補充しなければならない。この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

（職掌事項）

第６条　委員会は、学校法人関西大学自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価活動に関する評価を行う。

２　委員会は、前項の評価の結果を学校法人関西大学自己点検・評価委員会に報告する。

（運営方法）

第７条　委員会は、委員長が必要と認めたとき、又は委員３名以上の要求があったとき委員長が招集する。

２　委員会は、委員の３分の２以上の出席をもって成立し、議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。

３　委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

４　委員会は、審議のため必要があるときは、関係部署に対して資料の提出を求めることができる。

（事務）

第８条　委員会の事務は、企画管理課が行う。

（補則）

第９条　この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て定める。

附　則

この規程は、平成21年４月１日から施行する。

附　則

この規程（改正）は、平成22年４月１日から施行する。

附　則
この規程（改正）は、平成24年11月22日から施行し、平成24年10月１日から適用する。
附　則
この規程（改正）は、平成25年10月１日から施行する。
附　則
この規程（改正）は、平成26年４月１日から施行する。
附　則
この規程（改正）は、2019年10月１日から施行する。